

# 財務諸表等

平成23年度  
(第4期事業年度)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(11) 役員及び職員の給与の明細	20
(12) 開示すべきセグメント情報	21
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,652,000,000	
建物	2,279,058,000		
建物減価償却累計額	▲ 771,035,561	1,508,022,439	
構築物	39,442,811		
構築物減価償却累計額	▲ 9,717,516	29,725,295	
工具器具備品	2,771,904,125		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 1,765,515,579	1,006,388,546	
車両運搬具	4,677,263		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 695,367	3,981,896	
有形固定資産合計		6,200,118,176	
2 無形固定資産			
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計		78,000	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		498,710,406	
破産更生債権等	81,512,502		
貸倒引当金	▲ 81,512,502	-	
その他		20,460	
投資その他の資産合計		498,730,866	
固定資産合計			6,698,927,042
II 流動資産			
現金及び預金		3,148,697,869	
医業未収金	1,792,010,583		
貸倒引当金	▲ 28,281,915	1,763,728,668	
未収入金		186,577,973	
医薬品		80,572,928	
診療材料		46,198,081	
貯蔵品		3,539,113	
その他		35,633,407	
流動資産合計			5,264,948,039
資産合計			11,963,875,081

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	155,765,481	155,765,481	
長期借入金		811,263,517	
移行前地方債償還債務		577,203,307	
引当金			
退職給付引当金		3,186,337,600	
長期リース債務		132,259,743	
固定負債合計			4,862,829,648
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		291,621,642	
一年以内返済予定長期借入金		210,216,194	
未払金		784,326,670	
短期リース債務		51,132,312	
未払費用		3,299,538	
未払消費税等		10,109,000	
預り金		105,534,903	
引当金			
賞与引当金		261,509,967	
流動負債合計			1,717,750,226
負債合計			6,580,579,874
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,756,234,005	
資本剰余金合計			2,756,234,005
III 利益剰余金			
建設改良等積立金		645,178,831	
当期末処分利益		682,676,995	
(うち当期総利益)		(682,676,995)	
利益剰余金合計			1,327,855,826
純資産合計			5,383,295,207
負債純資産合計			11,963,875,081

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,945,446,574		
外来収益	2,916,227,462		
その他医業収益	335,222,528	11,196,896,564	
運営費負担金収益		348,788,000	
補助金等収益		82,079,684	
資産見返物品受贈額戻入		278,322,046	
寄付金収益		200,000	
雑益		1,117,120	
営業収益合計			11,907,403,414
営業費用			
医業費用			
給与費	6,365,699,768		
材料費	2,255,897,431		
減価償却費	670,587,159		
経費	1,626,443,018		
研究研修費	58,909,869	10,977,537,245	
一般管理費			
給与費	226,566,585		
減価償却費	4,983,728		
経費	60,421,575	291,971,888	
営業費用合計			11,269,509,133
営業利益			637,894,281
営業外収益			
運営費負担金収益		12,010,000	
財務収益			
預金利息	3,052,368		
その他受取利息	10,588,125	13,640,493	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	25,102,991		
賃貸料収益	9,978,958		
その他雑収益	14,679,947	49,761,896	
営業外収益合計			75,412,389
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	17,194,294		
長期借入金利息	6,514,593	23,708,887	
営業外費用合計			23,708,887
経常利益			689,597,783
臨時利益			
過年度損益修正益	3,724,134		
その他臨時利益	4,181,706	7,905,840	7,905,840
臨時損失			
過年度損益修正損	8,758,929		
その他臨時損失	6,067,699	14,826,628	14,826,628
当期純利益			682,676,995
当期総利益			682,676,995

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,251,445,738
人件費支出	▲ 6,295,204,680
医業収入	11,092,239,368
運営費負担金収入	589,596,000
補助金等収入	89,007,530
その他	▲ 1,649,819,055
小計	<u>1,574,373,425</u>
利息の受取額	12,091,057
利息の支払額	▲ 22,643,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,563,821,423</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 299,553,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 299,553,574</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,700,000
長期借入金の返済による支出	▲ 94,523,391
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 613,470,785
リース債務の返済による支出	▲ 45,764,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 553,058,552</u>
IV 資金増加額	711,209,297
V 資金期首残高	<u>2,437,488,572</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,148,697,869</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(平成24年6月27日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	682,676,995
当期総利益	682,676,995
II 積立金振替額	
建設改良等積立金	645,178,831
	645,178,831
III 利益処分額	
積立金	1,327,855,826



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	10,977,537,245	
一般管理費	291,971,888	
営業外費用	23,708,887	
臨時損失	14,826,628	11,308,044,648
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	11,196,896,564	
寄付金収益	200,000	
駐車場使用料等	63,434,509	
臨時利益	7,905,840	11,268,436,913
業務費用合計		39,607,735
II 引当外退職給付増加見積額		4,884,235
III 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	32,180,273	32,180,273
IV 行政サービス実施コスト		76,672,243

## 注記事項

### I 重要な会計方針

1. 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】」（平成24年4月改訂総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

#### 2. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	5年

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1)満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 同上

(3)貯蔵品 同上

#### 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に1.007%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 120,118,302円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 3,148,697,869円  
 資金期末残高 3,148,697,869円

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得 77,752,800円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	3,652,173,585円
未認識数理計算上の差異 (B)	465,835,985円
退職給付引当金 (C)=(A)-(B)	3,186,337,600円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成23年4月1日(至)平成24年3月31日
勤務費用	246,804,532円
利息費用	70,589,314円
数理計算上の差異の費用処理額	47,069,589円
退職給付費用	364,463,435円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び地方債のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	498,710,406	536,060,000	37,349,594
(2) 現金及び預金	3,148,697,869	3,148,697,869	—
(3) 医業未収金	1,792,010,583		—
貸倒引当金(※2)	▲ 28,281,915		—
	1,763,728,668	1,763,728,668	—
(4) 未収入金	186,577,973	186,577,973	—
(5) 長期借入金	(1,021,479,711)	(1,031,599,396)	(10,119,685)
(6) 移行前地方債償還債務	(868,824,949)	(886,087,841)	(17,262,892)
(7) 未払金	(784,326,670)	(784,326,670)	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債権の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、並びに(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
多目的血管造影装置システム購入契約	207,270,000円	105,000,000円

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	771,035,561	200,907,292	-	-	-	1,508,022,439	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	9,717,516	2,429,379	-	-	-	29,725,295	
	工具器具備品	2,495,039,714	276,864,411	-	2,771,904,125	1,765,515,579	471,745,729	-	-	-	1,006,388,546	(注1)
	車両運搬具	344,800	4,332,463	-	4,677,263	695,367	488,487	-	-	-	3,981,896	(注2)
	計	4,813,885,325	281,196,874	-	5,095,082,199	2,546,964,023	675,570,887	-	-	-	2,548,118,176	
非償却資産	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	-	3,652,000,000	
	計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	771,035,561	200,907,292	-	-	-	1,508,022,439	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	9,717,516	2,429,379	-	-	-	29,725,295	
	工具器具備品	2,495,039,714	276,864,411	-	2,771,904,125	1,765,515,579	471,745,729	-	-	-	1,006,388,546	
	車両運搬具	344,800	4,332,463	-	4,677,263	695,367	488,487	-	-	-	3,981,896	
	計	8,465,885,325	281,196,874	-	8,747,082,199	2,546,964,023	675,570,887	-	-	-	6,200,118,176	
無形固定資産	その他無形固定資産	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	-	78,000	
	計	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	-	78,000	
投資その他の資産	投資有価証券	498,417,018	293,388	-	498,710,406	-	-	-	-	-	498,710,406	
	その他投資資産	102,300	-	81,840	20,460	-	-	-	-	-	20,460	
	計	498,519,318	293,388	81,840	498,730,866	-	-	-	-	-	498,730,866	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

超電導磁石MR I装置 (115,000,000円)

検査機器 (73,684,800円)

カルテスキャン文書管理・眼科画像ファイリングシステム (40,070,400円)

臨床検査・細菌検査・WEB閲覧・画像システム (31,806,000円)

(注2) 当期増加額は次のとおりです。

車椅子仕様7人乗り車 (3,021,320円：災害時は、Dマット使用、それ例外では車椅子患者送迎等に使用)

5人乗り車 (1,311,143円：ドック・検診企業訪問、病診連携による他院訪問等に使用)

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	73,451,366	1,471,568,470	-	1,463,955,288	479,620	80,584,928	(注1)
診療材料	45,863,686	360,305,651	-	359,812,910	170,346	46,186,081	(注1)
貯蔵品	3,820,607	49,378,830	-	49,622,070	38,254	3,539,113	(注1)
計	123,135,659	1,881,252,951	-	1,873,390,268	688,220	130,310,122	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪府平成18年度第293回公募公債	297,297,000	300,000,000	298,806,237	—	
	18-2神戸市公債	199,780,000	200,000,000	199,904,169	—	
	計	497,077,000	500,000,000	498,710,406	—	
貸借対照表計上額合計		497,077,000	500,000,000	498,710,406	—	



## (4) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
J Aおきなわ 1224937	円 66,372,000	円	円 22,124,000	円 44,248,000	1.200%	平成26年3月25日	
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	35,700,000	—	4,308,264	31,391,736	1.000%	平成31年3月20日	
財政融資資金第20002号	66,531,102	—	22,022,248	44,508,854	0.700%	平成26年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	49,900,000	—	5,979,454	43,920,546	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	71,800,000	—	—	71,800,000	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	70,300,000	—	—	70,300,000	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0008-0	47,000,000	—	11,679,664	35,320,336	0.400%	平成27年3月20日	
財政融資資金第21006号	60,300,000	—	14,984,761	45,315,239	0.400%	平成27年3月25日	
琉球銀行100-695	107,400,000	—	13,425,000	93,975,000	0.534%	平成27年5月25日	
地方公共団体金融機構H22-070-0139-0	170,000,000	—	—	170,000,000	0.500%	平成28年3月20日	
沖縄銀行1177665	170,000,000	—	—	170,000,000	0.600%	平成28年3月25日	
琉球銀行100-707	—	100,400,000	—	100,400,000	0.338%	平成29年3月27日	
地方公共団体金融機構H23-070-0267-0	—	100,300,000	—	100,300,000	0.300%	平成29年3月20日	
計	915,303,102	200,700,000	94,523,391	1,021,479,711			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円			
琉球銀行100-700	158,600,000	—	31,720,000	126,880,000	0.600%	平成28年3月25日	
資金運用部資金第15007号	149,130,162	—	48,969,063	100,161,099	1.500%	平成26年3月25日	
公営企業金融公庫H16-070-0032-0	95,908,536	—	31,492,966	64,415,570	1.500%	平成26年3月20日	
資金運用部資金第16003号	83,413,468	—	20,449,810	62,963,658	1.300%	平成27年3月1日	
公営企業金融公庫H16-070-0436-0	66,183,273	—	16,225,621	49,957,652	1.300%	平成27年3月20日	
資金運用部資金第17002号	87,344,294	—	16,984,866	70,359,428	1.400%	平成28年3月1日	
公営企業金融公庫H17-070-0288-0	54,550,307	—	10,607,787	43,942,520	1.400%	平成28年3月20日	
資金運用部資金第18002号	66,367,388	—	10,652,138	55,715,250	1.500%	平成29年3月1日	
資金運用部資金第18003号	101,041,538	—	101,041,538	—	1.100%	平成24年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	41,863,955	—	6,685,409	35,178,546	1.700%	平成29年3月20日	
公営企業金融公庫H18-070-0369-0	62,844,744	—	62,844,744	—	1.650%	平成24年3月20日	
琉球銀行100-670	160,725,000	—	160,725,000	—	1.338%	平成24年3月26日	
琉球銀行100-682	12,900,000	—	4,300,000	8,600,000	1.066%	平成26年3月25日	
琉球銀行100-681	185,600,000	—	46,400,000	139,200,000	1.172%	平成27年3月25日	
琉球銀行100-684	28,000,000	—	14,000,000	14,000,000	0.960%	平成25年3月25日	
資金運用部資金第19001号	83,575,902	—	11,550,108	72,025,794	1.100%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫H19-070-0309-0	8,724,165	—	1,192,946	7,531,219	1.450%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫H19-070-0310-0	35,523,002	—	17,628,789	17,894,213	1.500%	平成25年3月20日	
計	1,482,295,734	—	613,470,785	868,824,949			

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,016,560,126	364,463,435	194,685,961	—	3,186,337,600	
賞与引当金	248,289,837	261,509,967	248,289,837	—	261,509,967	
貸倒引当金	117,905,927	109,794,417	17,549,176	100,356,751	109,794,417	
計	3,382,755,890	735,767,819	460,524,974	100,356,751	3,557,641,984	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
	計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
	運営費負担金	1,136,588,000	372,736,000	-	1,509,324,000	(注2)
	補助金等	116,672,464	1,762,000	-	118,434,464	(注3)
	建設改良等積立金	326,271,220	346,261,385	-	672,532,605	(注4)
	計	2,035,474,620	720,759,385	-	2,756,234,005	

(注1) 期首残高は、設立団体(那覇市)からの現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第85条に基づく設立団体(那覇市)負担額です。

(注3) 当期増加額は、平成23年度新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)及び平成23年度感染症外来協力医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)による医療機器購入額です。

(注4) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(4)によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金	298,105,156	693,335,060	346,261,385	645,178,831	(注1), (注2)
計	298,105,156	693,335,060	346,261,385	645,178,831	

(注1) 当期増加額は、平成22年度利益処分による積立額です。

(注2) 当期減少額は、中期計画第7剰余金の使途で定めた病院施設の整備又は医療機器の購入等に充てた金額です。

(内容は、固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金(移行前地方債償還債務を含む。)を返済した金額です。)

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
その他	建設改良等積立金	資産の購入
	建設改良等積立金	長期借入金の返済
	計	346,261,385

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成23年度	—	733,534,000	360,798,000	—	372,736,000	733,534,000	—	
合計	—	733,534,000	360,798,000	—	372,736,000	733,534,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	23年度負担分	合計
期間進行基準	348,788,000	348,788,000
費用進行基準	12,010,000	12,010,000
合計	360,798,000	360,798,000

## (10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成23年度臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)	45,480,684	—	—	—	—	45,480,684	
平成23年度がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金(沖縄県)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
平成23年度医師確保対策補助金(沖縄県)	12,664,000	—	—	—	—	12,664,000	
平成23年度新人看護職員研修事業費補助金(沖縄県)	1,175,000	—	—	—	—	1,175,000	
平成23年度那覇市救急医療事業補助金(健康推進課)	12,609,000	—	—	—	—	12,609,000	
平成23年度新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)	1,033,000	—	—	882,000	—	151,000	
平成23年度感染症外来協力医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)	880,000	—	—	880,000	—	—	
合計	83,841,684	—	—	1,762,000	—	82,079,684	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 19,397,557	人 1	円 —	人 —
	(1,582,860)	(5)	(—)	(—)
職員	4,487,949,398	674	194,685,961	28
	(1,024,985,939)	(319)	(—)	(—)
合計	4,507,346,955	675	194,685,961	28
	(1,026,568,799)	(324)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。



(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	3,531,354,749	
賞与	811,692,172	
賃金及び報酬	992,584,208	
退職給付費用	364,463,435	
法定福利費	665,605,204	6,365,699,768
材料費		
薬品費	1,462,712,987	
診療材料費	791,723,034	
給食材料費	773,190	
たな卸資産減耗費	688,220	2,255,897,431
減価償却費		
建物減価償却費	198,289,546	
構築物減価償却費	2,429,379	
工具器具備品減価償却費	469,379,747	
車両減価償却費	488,487	670,587,159
経費		
厚生福利費	1,877,912	
報償費	706,444	
旅費交通費	1,667,917	
消耗品費	48,831,890	
消耗備品費	29,803,372	
光熱水費	217,113,490	
会議費	1,724,324	
印刷製本費	5,347,422	
修繕費	182,149,336	
保険料	11,910,460	
広告料	969,763	
賃借料	102,534,195	
通信運搬費	10,458,506	
委託料	798,040,782	
諸会費	583,971	
手数料	276,997	
租税公課	197,109,721	
雑費	5,898,850	
医業貸倒引当金繰入額	9,437,666	1,626,443,018
研究研修費		
謝金	6,314,077	
図書費	10,758,008	
旅費	32,278,267	
研究雑費	9,559,517	58,909,869
医業費用合計		10,977,537,245

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	111,967,743		
賞与	32,934,734		
賃金及び報酬	32,401,731		
役員報酬及び役員賞与	20,980,417		
法定福利費	28,281,960		226,566,585
減価償却費			
建物減価償却費	2,617,746		
工具器具備品減価償却費	2,365,982		4,983,728
経費			
厚生福利費	59,141		
報償費	11,111		
旅費交通費	4,671,954		
消耗品費	3,090,043		
消耗備品費	2,084,122		
光熱水費	2,838,063		
会議費	7,029		
印刷製本費	2,887,381		
修繕費	1,127,229		
保険料	15,095,334		
広告料	3,724,500		
賃借料	219,030		
通信運搬費	871,445		
委託料	19,540,451		
諸会費	1,706,212		
交際費	416,405		
手数料	1,876,883		
雑費	195,242		60,421,575
一般管理費合計			291,971,888

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	1,248,697,869	
定期預金	1,900,000,000	
合計	3,148,697,869	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,305,802,539	
外来未収金	432,058,310	
その他	54,149,734	
合計	1,792,010,583	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	307,106,646	
材料費	223,778,058	
固定資産購入費	104,774,250	
経費その他	148,667,716	
合計	784,326,670	

# 決算報告書

# 平成 2 3 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	11,553,054,000	11,644,326,961	91,272,961	
医業収益	11,079,643,000	11,212,142,157	132,499,157	入院・外来単価が、予算見積を上回ったことによる。 医師確保対策に要する経費等の精算額が当初予算額を下回ったことによる。 医師確保対策補助金(沖縄県)等当初計上されていない補助金の交付等による。
運営費負担金	401,565,000	348,788,000	△52,777,000	
補助金等収益等	71,846,000	83,396,804	11,550,804	
営業外収益	74,652,000	77,599,659	2,947,659	
運営費負担金	11,827,000	12,010,000	183,000	
営業外雑収益等	62,825,000	65,589,659	2,764,659	実習料収益等の執行額が予算額を上回ったことによる。
臨時利益	3,000	8,003,481	8,000,481	医療事故保険金及び過年度診療収益の発生による。
資本収入	573,440,000	575,198,000	1,758,000	
運営費負担金	372,736,000	372,736,000	0	
長期借入金	200,700,000	200,700,000	0	
その他資本収入	4,000	1,762,000	1,758,000	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)が交付決定されたことによる。
その他の収入	1,000	0	△1,000	
計	12,201,150,000	12,305,128,101	103,978,101	
支出				
営業費用	10,915,062,000	10,356,130,476	△558,931,524	
医業費用	10,601,911,000	10,064,178,271	△537,732,729	退職給付費用、医師手当、賃金、法定福利費、常勤看護士手当、常勤看護師給等の執行額が予算額より減少したことによる。 薬師費の削減等により、診療材料費が手術の増加・高度化等により予算額を上回ったことによる。 委託料、光熱水費、賃借料等の執行額が予算額より減少したことによる。
給与費	6,710,248,000	6,184,361,188	△525,886,812	
材料費	2,140,744,000	2,276,843,651	136,099,651	
経費	1,681,681,000	1,541,585,959	△140,095,041	
研究研修費	69,238,000	61,387,473	△7,850,527	
一般管理費	313,151,000	291,952,205	△21,198,795	常勤事務員給(一般)・常勤事務員手当(一般)等の執行額が予算額より減少したことによる。
営業外費用	22,646,000	22,987,965	341,965	
臨時損失	10,002,000	15,051,713	5,049,713	医療事故に係る弁護士・訴訟費用の発生及び過年度診療収益の還付等による。
資本支出	918,699,000	921,459,385	2,760,385	
建設改良費	210,704,000	213,465,209	2,761,209	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)が交付決定されたこと等による。
償還金	707,995,000	707,994,176	△824	
その他の支出	300,000,000	0	△300,000,000	期同士の地方債等の利率が低下し、前期償還利率と大差ないため地方債等を購入しなかったことによる。
計	12,166,409,000	11,315,629,539	△850,779,461	
単年度資金収支(収入-支出)	34,741,000	989,498,562	954,757,562	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 平成23年度 事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

### 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1 現況	1
① 法人名	
② 所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	

2 那覇市立病院の基本的な目標等	1
------------------	---

### 「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	3
（1）市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	4
（2）業務運営の改善及び効率化に関する取組	4

### 「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	4
1 診療機能の充実	4
（1）救急医療体制の充実・強化	4
（2）高度医療の充実	5
（3）がん医療水準の向上	6
（4）地域医療機関との連携強化	6
（5）医療スタッフの確保、専門性及び医療技術の向上	7
（6）医療サービスの効果的な提供	8
（7）より安心して信頼できる質の高い医療の提供	8
2 患者サービスの向上	11
（1）診療待ち時間の改善等	11
（2）患者・来院者のアメニティの向上	12
（3）医療情報ライブラリー（患者図書室）の設置	13
（4）患者の利便性向上	13
（5）ボランティアとの協働によるサービス向上	13
（6）職員の接遇向上	13
3 市の医療施策推進における役割の発揮	13
（1）市の保健・福祉行政との連携	13
（2）災害時における医療協力	14
（3）新型インフルエンザ対策	14
（4）市民への保健医療情報の提供・発信	14



第2	業務運営の改善及び効率化に関する事項	15
1	法人としての運営管理体制の確立	15
2	効率的・効果的な業務運営	15
(1)	業務執行体制の見直し	15
(2)	職員の職務能力の向上	16
(3)	新人事制度の構築	16
(4)	予算執行の弾力化等	16
(5)	収入の確保と費用の節減	16
第3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	20
第4	短期借入金の限度額	23
第5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	23
第6	剰余金の使途	23
第7	その他業務運営に関する重要事項	23
1	施設整備の推進	23
2	病院建替への備え	23
第8	那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第4条で定める事項	23
1	施設及び設備に関する計画	23

## 地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

### 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

#### 1. 現況

##### ① 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

##### ② 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

##### ③ 役員の状況

(平成23年4月1日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	與儀 實津夫	院長
理事	久高 弘志	副院長
理事	照喜名 重一	副院長
理事	島袋 洋	副院長
理事	中森 えり	副院長
監事	石川 正一	税理士

##### ④ 設置・運営する病院

別表のとおり

##### ⑤ 職員数 (平成23年4月1日現在)

1005人 (理事長 1人 正職員 723人 フルタイム職員 178人  
パートタイム職員 103人)

#### 2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

## (別表)

病 院 名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所 在 地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設 立	昭和55年5月1日
病 床 数	470床
診 療 科 目	内科、心療内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、性感染症内科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科
敷 地 面 積	25,188 m <sup>2</sup>
建 物 規 模	本館 建築面積 6,534 m <sup>2</sup> 延べ面積 23,930 m <sup>2</sup> 地上6階 地下2階建 北館 建築面積 1,228 m <sup>2</sup> 延べ面積 7,522 m <sup>2</sup> 地上4階 地下3階建 研修センター 建築面積 691 m <sup>2</sup> 延べ面積 2,132 m <sup>2</sup> 地上4階建 院内保育所 建築面積 218 m <sup>2</sup> 延べ面積 209 m <sup>2</sup> 1階平屋建

## 「全体的な状況」

## 1 法人の総括と課題

中期計画期間の最終年度である平成23年度も、引き続き組織体制の定着を図り、中期目標、中期計画の実現にむけて、年度計画に沿って策定した各部門別の実施計画に基き、業務を実施した。

高度医療機器の更新・整備については、がん治療や高度医療の向上を図るため、血管造影装置の更新を行った。

今年度も、地域がん診療拠点病院として緩和ケア研修会等、がん診療に従事

する医師等に対する研修会を開催し、地域のがん医療水準の向上に努めた。

地域医療連携については紹介率・逆紹介率及び開放病床利用率ともに目標値を達成し、その結果、平成22年10月に名称を取得した地域医療支援病院を維持することが出来た。

人材の確保については正職員の医師4名を増員採用、看護師等についても増員を行うとともに、研修体制の充実を図った。

東日本大震災の発生にともない、現地での医療救護活動に従事するため、医師6名と医療ソーシャルワーカー1名を派遣した。また、DMAT養成研修を受講して、多職種で構成されるDMATチームを編成し、大規模災害への協力的体制を整備するという課題を解消することが出来た。

経営状況については、収益確保のため引き続き7対1入院基本料と総合入院体制加算の施設基準の維持に努めた。また、DPC分析とベンチマークによる効率的な運用を図った。

課題としては他の自治体等において大規模災害が発生した場合に、編成したDMATチームを派遣するため専用装備品を整備し、医療救護活動の支援に備える必要がある。

また、平成25年度に予定している電子カルテの更新に向けた検討を開始する予定である。

さらに、脳卒中センターを開設し、HCU及びSCUの設置を検討することも重要な課題である。

## 2 大項目ごとの特記事項

### (1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

平成23年度についても市民が求める安心・安全な医療や高度医療、24時間365日小児科医が常駐する救急医療、地域がん診療連携拠点病院としての役割を着実に果たすことができた。

地域のがん医療水準向上のため、医師等を対象とした、緩和ケア研修会をはじめとする7件の研修を開催し、多数の医療従事者の参加があった。

地域医療機関との連携については、平成22年に名称を取得した「地域医療支援病院」の維持の要件のひとつである、紹介率62.0%、逆紹介率44.5%、更に開放病床利用率83.6%と、それぞれ目標値を達成した。

地域医療への貢献として、導入している各種地域連携パスは、脳卒中、大腿骨頸部骨折、5大がんの各連携パスの利用を促進した結果、全連携パスにおいて、前年度実績を上回り、地域医療機関との連携を推進した。

また、地域医療の質の向上を図るため、42回の研修会を開催し、1,779名の医療従事者の受講があった。

専門性及び医療技術の向上を図るため、看護師派遣事業を積極的に活用し、看護師3名を先進病院に派遣した。

病院職員の感染防止対策として新たに結核曝露対応のため、接触者へのクオンティファーロン検査を導入し、結核患者への接触による感染の早期発見、早期治療につながった。

市の保健行政との連携は、健診センターを活用し平成24年度からの全国

健康保険協会生活習慣病予防健診と特定保健指導を開始するためのシステム等の準備を進め、実施体制を整えた。

このように市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組については、概ね順調に達成することができた。

## (2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

効率的・効果的な業務運営を行うために、各部門の組織体制を維持した。

また中期計画、年度計画を達成できるよう部門別計画を策定し、目標達成に努めた。

治験管理室の設置について先進医療機関を視察し準備作業を進めた。

業務執行体制の見直しでは、今年度も入院算定業務を強化するため、専門職員2名を採用し、病院直営体制への移行を推進した。

職員の職務能力の向上では、医療スタッフの職務能力の高度化、専門化を図るため看護師1名を認定看護師資格取得のための認定看護師教育課程を受講させた。

また、薬剤師1人を琉球大学に、がん薬物療法認定薬剤師の研修に3ヶ月間派遣、認定薬剤師受験資格を取得した。

収入の確保と費用の節減については、年度途中から呼吸器リハビリテーション料Ⅰ、麻酔管理料Ⅱを取得した。また、引き続きDPCの効率的運用を行って収益を確保した。

薬品費用に関しては、全国自治体病院協議会のベンチマークを参考にし、医薬品費の軽減に努めた。

さらに医薬品費の節減のため、後発医薬品の導入を促進した。

このように業務運営の改善及び効率化に関する取組については、順調に達成することができた。

## 「項目別の状況」

### 第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1 診療機能の充実

##### (1) 救急医療体制の充実・強化

##### ① 小児救急をはじめとする救急医療体制の維持・充実

地域の開業医や琉球大学との連携のもとに、常時小児科医を配置した365日24時間の救急医療体制を維持出来た。

市立病院小児科医師：12人 勤務日数：366日

勤務日：月～日・祝日・年末年始・ゴールデンウィーク

勤務時間：24時間

(応援医師実績)

・小児科応援医師(開業医)：10人 応援日数：119日/年

勤務日：土・日・祝日・年末年始・ゴールデンウィーク

勤務時間：8:30～14:00、14:00～19:30、23:30～

0～8：00

- ・小児科応援医師（琉球大学）：15人 応援日数：261日／年  
勤務日：月・火・木・金・日・祝日  
勤務時間：19：30～23：30

## ② 消防との連携強化等

消防との連絡調整の場としては主に南部地区 MC（メディカルコントロール）協議会を通じて、また必要時に個別対応を協議している。

消防の救急救命士について、薬剤投与実習 6 人、気管挿管 7 人、就業前病院実習 17 人の実習を実施。また、専門学校の救急救命士学科より、6 人の実習生を受け入れた。

日々の空床報告は県医師会南部医療圏救急ネットワークを活用し入力している。院内の空床については、ベッドコントロール室担当者が急病センターへ朝、夕報告し当直医師へはメールによる報告を行っている。

急病センター患者状況 患者数 48,318 人、入院患者数 4,187 人  
外来患者数 44,131 人（うち小児科患者数 19,966 人）、救急車搬送者数：4,599 人

・救急搬送要請人数	5,022 人
断り人数	423 人
受入人数	4,599 人
救急搬送の受入率	91.6%

## ③ 新型インフルエンザ対策

平成 23 年度に新型インフルエンザの発生はなく、季節性インフルエンザの対応に関しても、医師会の協力を得て発熱外来を実施するまでの流行はなかった。

今後の新型インフルエンザ発生に備えて簡易陰圧装置を 2 台導入し、県及び琉球大学付属病院のバックアップとして新型インフルエンザ患者の対応ができる病床を 3 床用意している。

## (2) 高度医療の充実

### ① 高度医療の充実

・甲状腺がん患者の甲状腺全摘術後の放射性ヨードによる残存甲状腺処置は再発、死亡率減少に有用であるが、これまで専用病棟への入院での施行しかできず県内では琉大の 1 床のみで 1 年以上の予約待ちであった。しかし新たな基準で外来での施行が可能となったので、当院でも治療を行うのに必要な研修、施設の基準を満たす申請を終了し、治療を行える体制を整えた。

・不整脈についてはこれまで当院では心臓電気生理検査・治療（アブレーション）は行われていなかったが、平成 23 年度から専門医を採用することになったので、患者の身体的負担の少ない、カテーテルアブレーションによる治療を実施した。不整脈については検査のみが 5 件、患者の身体的

負担の少ない、カテーテルアブレーション治療を20件、総計25件の心臓電気生理学的検査・治療を実施した。

- ・眼科で今まで他院へ紹介していた診断及び治療を当院で行うことを目的に最新の三次元画像解析装置及び光学的眼軸長測定器を導入し、三次元画像を活用した高度な診断や、眼軸長のより精密な測定を実施し、正確で安全な治療を開始した。

② 高度医療機器の計画的な更新・整備

がん治療や高度医療の充実・向上を図るため、平成23年度は血管造影装置1台を更新した。

(3) がん医療水準の向上

① 地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

- ・医師、看護師、薬剤師を対象とした（緩和ケア研修会）他6件の医療従事者向け研修会を開催し延べ383名が参加した。

② 病理検査システムの導入

- ・各種統計業務の充実が図られがん拠点病院、施設認定としての病理統計および各種学会、研修会などの資料作成に十分対応できた。

③ がんに関する情報の市民への普及・啓発

- ・地域の住民に対し、がんに関する情報の普及・啓発を行うため専門講師を招き、平成23年8月27日「アスベストと肺がん」、平成24年2月11日「大腸がんのおはなし」で2回がんフォーラムを開催した。地域住民及び医療従事者等55名の参加があった。
- ・定期的に「乳がん塾」を4回開催し、延べ97名の参加があった。

(4) 地域医療機関との連携強化

① 地域の医療機関との役割分担・連携の推進

- ・地域医療支援病院の維持の要件のひとつである、紹介率60%、逆紹介率30%の目標値を達成することができた。
- ・開放病床利用率は目標値を達成することができた。

区分	平成23年度目標値	平成23年度実績	目標差
			前年度差
紹介率	60%以上	62.0%	2.0
			▲10.7
逆紹介率	30%以上	44.5%	14.5
			▲9.7
開放病床利用率	50%以上	83.6%	33.6
			—

② 地域医療への貢献

- ・脳卒中、大腿骨、がん連携パスの全連携パスにおいて、前年度実績を上回り、地域医療機関との連携を推進することができた。
- ・新規パス（P C I連携パス）開発に参加し、運用開始できた。結果として地域医療機関との連携強化・機能分化の促進につながることができた。

区分	平成 22 年度実績 (算定実績)	平成 23 年度実績 (算定実績)	前年度差
脳卒中連携パス	(75 件)	203 件 (92 件)	1 7
大腿骨連携パス	(30 件)	146 件 (76 件)	4 6
がん連携パス	(19 件)	51 件 (32 件)	1 3

- ・平成 23 年度 勉強会・研修実績として、42 回／年間（参加者 1, 779 人）の研修会を開催することができた。

(5) 医療スタッフの確保、専門性及び医療技術の向上

① 医療スタッフの確保

(ア) 内科、小児科、脳神経外科、麻酔科で各科 1 名増員採用し医師の確保に努めた。琉球大学との連携により年度中に、医学部学生の臨床実習を 20 人、また、研修医として 10 名の医師の受け入れをした。

臨床研修指定病院として初期臨床研修医 11 名、後期研修医 4 名を採用した。

研修体制を充実させるため、研修医を対象とした超音波検査宿泊研修や、他病院講師によるレクチャーなどを頻繁に開催した。

分娩手当、新生児医療担当手当、救急勤務医手当を支給した。

(イ) ・臨床検査技師 3 名採用（3 名非常勤枠から常勤化）、管理栄養士 3 名採用（健診 1 名増員・病院 2 名非常勤枠から常勤化）、MSW 2 名採用（非常勤枠から常勤化）、看護師（助産師含む）49 名採用（健診 1 名増員・病院 18 名増員と退職者補充分）

・大学及び専門学校から、看護部 444 人、薬剤部 4 人、検査室 4 人、リハビリ室 11 人、診療情報管理室 1 人、社会福祉士 3 人の実習生を受け入れている。さらに県内の看護師養成学校で就職説明会に参加し、人材確保に努め、適正な配置を行った。

(ウ) ・育児短時間勤務の充実を図った。

- ・男性職員の育児休業取得の促進のため、制度内容の周知を行なった。
- ・ワーク・ライフ・バランス推進委員会を設置し、講演会を開催した。子育てサークルを開催した。



- ・院内保育所の延長保育時間・夜間保育のニーズ調査を行なった。
- ・医師、看護師、薬剤師を対象とした、院内がん登録研修会等7件の医療従事者向け研修会を開催し、延べ383名が参加した。
- ・他に1名認定看護師資格取得のため認定看護師教育課程を受講させた。
- ・医療スタッフの職務能力の高度化、専門化を図るため、前年に引き続き看護師1人を2年間、看護師武者修行事業で県外先進医療施設へ派遣した。研修終了後は、認定看護師資格取得を目指す。
- ・11月に看護技術の習得及び、資質と意欲向上を図るため、看護職員短期交流研修事業の協定を大牟田市立病院との間で締結し、1ヶ月間2名の看護師の交流研修を行った。

## ② 専門性及び医療技術の向上

- ・医師、看護師、薬剤師を対象とした、院内がん登録研修会等7件の医療従事者向け研修会を開催し、延べ383名が参加した。
- ・他に1名認定看護師資格取得のため認定看護師教育課程を受講させた。
- ・医療スタッフの職務能力の高度化、専門化を図るため、前年に引き続き看護師1人を2年間、看護師武者修行事業で県外先進医療施設へ派遣した。研修終了後は、認定看護師資格取得を目指す。
- ・11月に看護技術の習得及び、資質と意欲向上を図るため、看護職員短期交流研修事業の協定を大牟田市立病院との間で締結し、1ヶ月間2名の看護師の交流研修を行った。

## (5) 医療サービスの効果的な提供

入院準備センターを活用し、手術前の検査をできるだけ外来にシフトすることで患者の負担を軽減する。また持参薬の管理や手術時の安全性の向上を図り、クリニカルパスを用いた入院前の丁寧な説明で満足度の向上を目指す。

- ・対応科3科から6科に増えた。
- ・対応患者件数、平成22年259件より平成23年834件
- ・かかりつけ医との連携をとり検査や薬剤情報の確認をとる。院内では薬剤・検査部門などとの連携を密にもち、術前検査や内服の調整を行っている。
- ・クリニカルパス種類数及び適用数とも150に増加した。

## (7) より安心して信頼できる質の高い医療の提供

### ① 医療安全対策の徹底

ア 市民に信頼される良質な医療を提供するため、医療安全管理委員会においてインシデント・アクシデントに関する情報の収集・分析に努める。

- ・全職員に対してインシデント・アクシデント報告の意義について周知を図り、リスクマネジメントシステム（Safe Master）を活用することによってインシデント・アクシデント収集に努めた。平成23年度は939

件の報告があった。

- ・医療安全対策委員会を月1回（計12回）開催した。
- ・医療安全マニュアルの改訂や安全パトロールを実施した。
- ・職員対象の医療安全研修会・講習会は年間で14回実施した。
- ・リスクマネジメント委員会においてRCA分析（6回実施）をし、ベッドサイドポータブルトイレの設置基準作成、ドレインチューブの固定式（Q方式）の統一化。暴言・暴力対策の為にボイスレコーダー活用の周知を行った。

イ 感染関連サーベイランスとして、現行の7項目に加えESBLサーベイランスを新たに導入した。それに伴い病棟現場へのICTラウンドや感染対策に関連する病棟ラウンドの回数を増やし、現場の状況把握とアウトブレイクを未然に防ぐための現場に合った対策の強化を図った。

- ・サーベイランスの結果、MRSA発生は5件の減、CDは16件増加した。サーベイランスグループ個々で感染率減少に向けた対策を立案している。
- ・スタッフへの感染防止対策として、H23年度より結核曝露対応として接触者へのクオンティーフエロン（QFT）検査を導入した。導入により、結核患者への接触による感染の早期発見につながり迅速な治療につながった。

ウ 当院はがん拠点病院のため患者の疼痛緩和目的で、麻薬の使用量が年々増加傾向にある。そこで、今回は麻薬の適正管理と事故防止を目的に、麻薬の返却方法と持参麻薬の管理強化を図る為、業務手順書の一部見直しを実施した。

研修に関しては年2回、管理薬（麻薬、ハイリスク薬等）の研修を医療従事者向けに継続的に実施。

病棟・外来における管理薬のチェックは、麻薬管理者と担当主任薬剤師で継続的に実施し、改善と指導を強化している。

医薬品情報に関しては毎月DI情報発行と電子カルテのWeb（薬剤部ホームページ）を利用して、利便性の向上に努めている。また、緊急情報等に関しては早朝ミーティングやメール等を利用して即時的な情報伝達に努めている。

エ 医療機器安全管理責任者が医療機器の安全使用のために必要となる情報を収集した。得られた情報については適切な提供体制を確保するために、院内ホームページに「医療機器安全管理」の項目を設け院内全体で共有できるシステムを構築し、医療機器の安全使用を目的とした改善のための方策を実施した。

また、各機種別に管理上のマニュアルを作成し、点検・修理の履歴などを把握、医療機器保守点検計画書を作成し、保守点検を実施した。

オ 医療機器管理室において主要な医療機器については、集中管理を行った。保守点検を実施した内容は、医療機器管理システムに記録、及び保存し、以後の医療機器の適正な保守管理に役立てた。

② 患者中心の医療の実践

ア インフォームド・コンセントの徹底

インフォームド・コンセント（IC）は従来どおり実施しているが、平成22年度よりスタートした入院準備センターが軌道にのり、患者の手術等の内容について、センターの看護師がパスにのった入院後のプロセスを説明するケースが増加した。それにより入院後に医師が行うICを患者がスムーズに理解できるケースが増加しており、ICが更に充実した。

イ セカンドオピニオン体制の維持

平成23年度 実績

セカンドオピニオン相談実施人数（受け入れ）11人（前年度より2人増） セカンドオピニオン相談紹介人数（紹介）61人（前年度より8人増）セカンドオピニオン相談実施・紹介数は、前年度より増加している。

③ 科学的な根拠に基づく医療の推進

医療に携わる者は、日進月歩の現代医学に基づく医学的知識と技術を習得する義務があり、診療に際しては各医学会が推奨する、診療ガイドラインなどを用いて根拠に基づく医療を実践しており、また最新の知識を習得するために学術集会や研修会への参加、発表に努めて、学会の施設認定も取得するようにしている。

全国学術集会	発表	78回 (うち海外7回)
	参加	369件
定期購入学術雑誌	洋雑誌	63誌
	和雑誌	47誌
インターネット契約文献検索	医学中央雑誌 UP TO DATE、DYNA MED	

より質の高い医療を提供するために、医師だけでなく、看護師、コメディカルも資格認定を取得するよう努めている。また病院の施設認定も取得している。

医師 各学会認定、専門医資格 89資格 計 134人

看護師 感染管理、集中ケア、脳卒中リハビリテーション看護  
皮膚、排泄ケア、緩和ケア、がん性疼痛看護認定など  
17資格 計 70人

薬剤師 日本病院薬剤師会、実務実習指導薬剤師, など  
5資格 計 11人

放射線技士 第1種放射線取扱主任者国家資格など

1 1 資格 計 2 3 人

検査技士 超音波検査士、細胞検査士など

1 4 資格 計 3 8 人

学会病院施設認定 3 7 件

④ 退院サマリーの作成

・平成 23 年度の退院患者サマリー作成率は 9 4 % であった。退院後 2 週間以内のサマリー作成率 98% を達成するための工夫としては、医局内へ月 2 回サマリー未記載件数及び医師毎の記載件数の貼り出しを行った。また、医師事務作業補助者の活用を含め引き続き医師へ協力を求めた。

⑤ 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

平成 2 3 年 1 2 月に実施された保健所の医療監視により、医療法等関係法令に基づいた病院運営が適切に行われていることが確認された。これまでに策定された内部規定については、各部署において順次見直しを行った。倫理委員会をとおして臨床現場における医療倫理を確認し、医療が適正に供給出来るように努めた。市立病院の医療理念を研修会を開催して全職員に周知した。新人職員を対象としたオリエンテーションで職業倫理方針と臨床倫理方針について周知徹底するとともに、市立病院の理念を印刷した看護師手帳を新人看護師に配布した。

・平成 23 年度のカルテ開示件数は 1 4 件であった。開示理由では裁判所・弁護士への情報提供、保険会社への情報提供としての請求が最も多かった。患者及びその家族からのカルテ開示請求に対しては、那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例に基づき適切に対応し、那覇市市政情報センターに開示内容を報告した。

個人の記録として	2
保険会社への情報提供として	4
医師への不満	2
裁判所・弁護士への情報提供	4
その他	2
合計	14

2 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善等

① 待ち時間の実態調査を踏まえ、患者ニーズを把握した上で待ち時間の改善を行う。

・23 年度の待ち時間は予約制度と地域連携の充実により 22 年度と比較して改善している。(下表を参照)

待ち時間	H22年	H23年	増減
15分以内	17.5%	21.5%	+4.0%
16分～30分以内	18.6%	18.9%	+0.3%
31分～45分以内	9.1%	18.0%	+8.9%
46分～60分以内	17.5%	13.7%	-3.8%
61分～120分以内	28.1%	20.2%	-7.9%
121分以上	9.1%	7.7%	-1.4%

②

年度	22年度	23年度
手術総数	3,412	3,687
麻酔科担当手術(再掲)	2,288	2,377

- ・23年度も引き続き外部コンサルタントに委託して、手術室の現状分析とベンチマーク分析を行い効率的な運用を図った。
- ・手術枠の見直し等により、手術件数が増加した。

③

- ・MRI検査における予約待ち時間短縮に向けて、検査効率を向上させ、検査予約待ち日数が2～3週間から当日～1週間以内に改善された。

検査機器・装置名	22年度件数	23年度件数	増減
CT検査装置	16,493件	15749件	-744
MRI検査装置	6531件	7606件	+1075
血管造影装置	859件	907件	+48
RI核医学装置	1065件	1091件	+26
放射線治療装置リニアック	6634件	6934件	+300

- ・エコー検査対応技師増と院内エコー機器の効率的利用により稼働率が11%増加、待時間短縮に繋がった。

エコー検査件数 22年度：13614件  
23年度：15157件

(2) 患者・来院者のアメニティの向上

- ① 快適な環境を提供するため、本館2階東西及び4階東病棟トイレ・浴室の床段差補修及びアコデイトカーテン修繕工事を実施した。更に、外来及び4階西病棟トイレ改修工事を行った。  
3階庭園施設の修繕、花木などを補充し緑化整備を実施した。
- ② 本館1階、放射線室医師及び循環器医師による患者への問診・検査説明の為にカンファレンス室を設置した。
- ③ 沖縄県禁煙・分煙施設認定制度の申請を行い、敷地内完全禁煙施設に認定された。

- (3) 医療情報ライブラリー（患者図書室）の設置
- ・病院1階の患者図書室を整備し、図書の充実を図った。
- (4) 患者の利便性向上
- ① 医療費の支払いにクレジットカードを一部導入し、受診者の利便性の向上を図る。
- ・既にクレジットカードによる支払を導入している健診センター以外についても、平成24年度からクレジットカードの適用範囲を拡大するための検討を行った。
- (5) ボランティアとの協働によるサービス向上
- ・音楽ボランティアは、月2回定期的に演奏するグループが自立した活動をしており、24回ミニ・コンサートを開催した。
  - ・園芸ボランティアは、毎日水遣りを担当するボランティアが定着し、新たに「花の里親」グループが月1回定期活動して、プランター草花の植え替えや剪定等を行った。ボランティアが協力し、平成23年5月23日入職・異動記念植樹式、平成24年3月30日退職・修了記念植樹式を開催した。平成24年2月28日には、那覇守礼ライオンズクラブから桜50本が寄贈され記念植樹が行われた。
  - ・その他、小児科病棟での絵本の読み聞かせ、中央材料室での衛生材料作り、図書コーナーの整理等でボランティアが活動した。
- (6) 職員の接遇向上
- ・「選ばれる医療機関」になるためのマナーとクレーム対応研修を病院職員・委託業者を対象に実施した。
- 研修開催日 平成23年9月2日・29日、10月6日・7日
- 参加人数 268名
- 新入職員オリエンテーションで接遇研修を行った 75名

### 3 市の医療施策推進における役割の発揮

#### (1) 市の保健行政との連携

- ・平成23年度健診センターでの人間ドック等の実績（メインコースを軸に集計）は以下のとおり。

(単位：人数)

コース	H22年度	H23年度	増減 (23-22)
人間ドック	3,152	3,451	299
特定健診	2,083	2,605	522
がん検診	995	1,128	133
一般健診他	583	770	187
合計	6,813	7,954	1,141 (16.7%)

- ・那覇市などの施策に協力し、市民の健康増進に寄与すべく、日曜健診

を2回実施するなど特定健診等の受入態勢の拡充を図った。

企業健診では、平成24年度10団体の新規契約を得た。

また、平成24年度からの全国健康保険協会生活習慣病予防健診と特定保健指導を開始するため管理栄養士と保健師の配置及びシステム等の準備を進めた。

## (2) 災害時における医療協力

- ・東日本大震災の発生にともない、被災者の患者1名を受入、1年以上にわたり治療を行った。現地での医療救護活動に従事するため、医師と医療ソーシャルワーカーを派遣した。

派遣人員：医師1名（気仙沼市 8月1日～8月6日）

医師1名（陸前高田市 8月14日～8月21日）

医師1名（陸前高田市 9月4日～9月10日）

医師1名（いわき市 10月16日～10月17日）

医師1名（陸前高田市 12月1日～12月14日）

医師1名（陸前高田市 12月11日～12月17日）

医療ソーシャルワーカー1名（石巻市 10月23日～10月28日）

- ・那覇市総合防災訓練に病院スタッフを派遣した。

日時：平成23年11月26日（若狭海浜公園）

参加者：医師7名、看護師8名、事務職5名

- ・DMAT養成研修を受講し、DMATチームを編成した。

チーム構成：医師1名、看護師2名、理学療法士1名、事務2名

## (3) 新型インフルエンザ対策

- ・新型インフルエンザ発生時の対応に関して簡易陰圧装置を2台導入し、発生時の入院は既存の陰圧部屋と併せて最大で3病床での対応を可能とした。

新型インフルエンザ発生時の院内外の情報を一元管理する目的で、感染管理担当（感染管理認定看護師）を窓口として設定している。

## (4) 市民への保健医療情報の提供・発信

### ○公開講座の開催実績、参加状況

- ・市民対象の公開講座については、「骨盤体操について」等をテーマに乳がん塾を4回開催し、延べ97人の参加があった。

### ○講師の派遣

- ・「生活習慣病予防講演会」等、市民向けの講演会 7回派遣
- ・「漢方入門講座」等、企業向け講演会 44回派遣

### ○医療情報の提供

- ・市民向けの広報誌「楷（きざはし）」を23年度は4回発行して配布し、ホームページでも閲覧できるようにして、医療情報を提供した。
- ・がん相談支援センター、地域医療連携室、健診センター合同で、「出前講

座」を、平成23年11月8日、平成24年1月27日、3月1日に開催し、延べ136名の参加があった。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1 法人としての運営管理体制の確立

平成23年度も引き続き運営が的確に行えるよう各部門の体制維持を図った。また中期目標、中期計画、年度計画の組織目標を着実に達成できるよう、各部門の実施計画を作成、管理会議等で月2回の収支を報告し、経営分析を行い機動的な運営をおこなった。また、総括科部長以上参加の拡大管理会議や、各部門代表が参加する運営会議等で、経営状況等を報告し課題の認識、情報交換に努めた。

理事会 12回 管理会議 39回 拡大管理会議 11回  
運営会議 12回

- ・今年度も引き続き執行体制の定着を図った。また次年度設置予定の治験管理室について先進医療機関を視察し準備作業を行った。

(2) 監査法人トーマツに委託し、平成22年度の診療科別損益計算書を作成させ、報告会を実施、他の病院との比較を行い経営の参考とした。

(3) 組織目標達成のため、部門別の実施計画を策定する。

- ・23年度も引き続き、年度計画に沿った各部門別の実施計画を策定し、各部門のヒアリングを行い、組織目標達成に努めた。

### 2 効率的・効果的な業務運営

#### (1) 業務執行体制の見直し

- ① 23年度も入院算定事務の強化を図るため、専門職員2名を採用し、引き続き施設基準、各種加算等の取得を推進し、算定漏れの防止につとめた。
- ② 院内がん登録は、入院及び外来の登録を行っている。特に外来の患者登録を確実にできる様、医療情報部門と連携し入力を行い記載内容については、専従職員の配置等でチェックを行い正確性を図った。  
平成23年度は5年生存率調査に着手した。
- ③ 長期入院患者への対策として、病棟部門と退院調整部門のMSWやNSTなどの専門チームが連携して入院早期から退院支援に取り組み、また、毎月開催される病棟運営委員会で長期入院が予測される患者の情報を提供することで意識付けを行った結果、平成23年度平均在院日数は11.93日（平成22年度12.31日）90日越えの長期入院患者数は平均16名（平成22年度18名）と減少している。
- ④ 医師事務作業補助者の活用、薬剤・検査部門との連携を密にとり、持参薬管理を円滑に行うとともに、各外来・病棟での業務を当センターへシフトしている。



(2) 職員の職務能力の向上

① 医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、先進医療機関への研修派遣や院内外の講師を招聘した職員研修を実施する他、資格取得も含めた教育研修システムを整備する。

ア 職員に対して、研修の機会を提供し、能力開発を支援することを目指して、策定された那覇市立病院職員研修方針に基づき、全体職員研修計画、部門別研修計画の策定を行った。

イ 医療スタッフの職務能力の高度化、専門化を図るため、前年に引き続き看護師1人を2年間、看護師武者修行事業で県外先進医療施設へ派遣した。研修終了後は、認定看護師資格取得を目指す。

他に1名認定看護師資格取得のため認定看護師教育課程を受講させた。

11月に看護技術の習得及び、資質と意欲向上を図るため、看護職員短期交流研修事業の協定を大牟田市立病院との間で締結し、1ヶ月間2名の看護師の交流研修を行った。

薬剤師1人を琉球大学にがん薬物療法認定薬剤師の研修に3ヶ月間派遣、認定薬剤師受験資格を収得した。

(3) 新人事制度の構築

・職員の業績や能力を的確に反映した人事及び昇任管理を行うため、努力が報われる公正で客観的な新人事制度を本格実施する。

① 医師以外の職員について

ア 公正な人事評価を行なう為、目標設定時と評価面接前に分けて、年2回専門のコンサルタントを招き、実際の事例に基づき、人事評価者研修を実施し、精度向上と定着を図った。

② 医師について

ア 医師の新人事評価制度については資料収集、財源分析等の調査を行なった。

(4) 予算執行の弾力化等

前年度に引き続き事務局各部門で、複数年契約を積極的に増やし、より有利な契約の締結を図っている。また契約回数の減少に伴う業務の軽減、契約時期の分散を図ることによる業務の平準化を図った。

(5) 収入の確保と費用の節減

① 収入の確保

ア 増収対策

DPC分析とベンチマークにより機能評価係数をアップすることができたMRI検査における検査効率向上の対策を行うことにより、稼働率の向上に伴い収益も増加した。

- ・平成23年度に2項目の新規施設基準を取得し増収を図った。

施設基準項目	増収額
呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）	428,400円
麻酔管理料（Ⅱ）	179,000円
計	607,400円

- ・23年度は機能評価係数Ⅱの合計を0.0013ポイントアップすることができた。特に地域医療係数は0.0022ポイントのアップとなった。

（下表参照）

#### 機能評価係数Ⅱの実績

項目	22年度	23年度	差
データ提出係数	0.0037	0.0039	0.0002
効率性係数	0.0040	0.0046	0.0006
複雑性係数	0.0031	0.0033	0.0002
カバー率係数	0.0040	0.0044	0.0004
救急医療係数	0.0079	0.0056	(0.0023)
地域医療係数	0.0046	0.0068	0.0022
合計	0.0273	0.0286	0.0013

#### 目標及び実績

入院	区分	平成23年度目標値	平成23年度実績	目標差
				前年度差
	病床稼働率	91.6%	89.8%	▲1.8
				▲1.7
	入院診療単価	50,365円	51,432円	1,067
				2,736

外来	区分	平成23年度目標値	平成23年度実績	目標差
				前年度差
	外来診療単価	12,579円	13,239円	660
				929

#### イ 収入確保

- ・救急医療管理加算の収入増に向けて、救急入院患者をチェックし、急病センター医師へ算定可能な患者の洗い出しを行い222万円の増収となった。
- ・診療情報管理士がDPCに係る情報関連のチェック等の強化及び関連職員への教育等を実施した。
- ・保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析とその対応策を検討し関連部署へフィードバックして対処した。
- ・診療データ確認（入力）において、DPC病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について調整し正確なDPCコーディン

グをすることにより増収を図った。

- ・診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し2重3重チェックにより診療報酬算定が正確となり査定減に努めている。
- ・DPC コーディングの確実性を求めるため、DPC委員会を毎月、コーディング委員会を年2回開催し、DPCコーディングの適正化に努め、医師・看護師への浸透を図った。
- ・入院業務を委託より一部職員に変更し、職員が管理・指導を行うことにより算定業務を強化し収入確保に努めた。
  - ・未収金の未然防止策と早期回収については、未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い、回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無の確認や各種公費、高額貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用を積極的に働きかけ、未収の発生防止に努めた。

## ② 費用節減

ア 抗がん剤の切り替えを計画したが、1年間のデータ抽出必要（化学療法レジメン委員会）、高額な先発薬品については、一部適応相違があり結果数品目の切り替えに留まった。当院は既に、全国的にも後発薬品の採用率も高く、今後の切り替えは使用量の少ない後発薬品が対象になる

\*全国自治体病院協議会 12月資料（品目ベース）

後発薬品平均採用率 11.93%

\*当院（品目ベース）

後発薬品平均採用率（マスター） 22.56%（322品目）

後発薬品平均採用率（購入分） 27.91%（224品目）

\*数量ベース（診療情報資料） 43.64%

イ 薬品費用に関しては、県内の薬品卸が1社増えて競争の激化と全国自治体病院協議会のベンチマークを参考にした点で、前年度以上の対薬価率を確保することができた。

\*全国自治体病院協議会 12月資料

対薬価率 87.18%

\*当院

対薬価率：前年度 88.27%（差益約1億5千万円）

本年度 84.73%（差益約2億1千万円）

- ・薬品の在庫管理に関しては、病棟において定数と期限のチェックを実施して定数の適正化と損耗の軽減に努めた。薬剤部内では毎月薬品の棚卸し金額と数量のチェックを行い薬品の適正在庫に努めた。

診療材料費の購入単価の低減について

- ・使用頻度の高い診療材料（針刺し事故防止付き留置針・デイスポキャップ・デイスポ処置シールなど）と他メーカーの同種・同効製品と価格競合を実施、購入単価の低減にて年間約400万円の削減を達成。
- ・手術に使用する診療材料は、在庫金額に計上しないよう業者の委託物品

として取扱っている。

それら委託物品の 8 割は保険請求可能な特定保険医療材料である為、償還価格を基に価格交渉実施、使用する診療科の製品によって違うが、約 10～16 パーセントの値引き率となった。

適正な在庫管理について

- ・ 32 部署の年 2 回実地たな卸を行い、診療材料の在庫状況の確認と定数見直し及び過剰在庫の整理を随時実施した。

## 1 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	11,553	11,644	91
医業収益	11,079	11,212	133
運営費負担金収益	402	349	△ 53
補助金等収益	72	83	11
営業外収益	75	78	3
運営費負担金収益	12	12	0
営業外雑収益	63	66	3
臨時利益	0	8	8
資本収入	573	575	2
運営費負担金収益	373	373	0
長期借入金	200	200	0
その他資本収入	0	2	2
その他の収入	0	0	0
計	12,201	12,305	104
支出			
営業費用	10,914	10,356	△ 558
医業費用	10,601	10,064	△ 537
給与費	6,710	6,184	△ 526
材料費	2,141	2,277	136
経費	1,681	1,542	△ 139
研究研修費	69	61	△ 8
一般管理費	313	292	△ 21
営業外費用	23	23	0
臨時損失	10	15	5
資本支出	919	922	3
建設改良費	211	214	3
償還金	708	708	0
その他支出	300	0	△ 300
計	12,166	11,316	△ 850

## 2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	11,888	11,990	102
営業収益	11,816	11,907	91
医業収益	11,064	11,197	133
運営費負担金収益	402	349	△ 53
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返工事負担金等戻入	0	0	0
補助金等収益	72	82	10
資産見返物品受贈額戻入	278	278	0
雑益	0	1	1
営業外収益	72	75	3
運営費負担金収益	12	12	0
営業外雑収益	60	63	3
臨時利益	0	8	8
支出の部	11,774	11,307	△ 467
営業費用	11,741	11,269	△ 472
医業費用	11,425	10,977	△ 448
給与費	6,785	6,366	△ 419
材料費	2,123	2,256	133
経費	1,798	1,626	△ 172
減価償却費	653	670	17
研究研修費	66	59	△ 7
一般管理費	316	292	△ 24
営業外費用	23	23	0
臨時損失	10	15	5
純利益	114	683	569
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	114	683	569

## 3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	14,638	14,423	△ 215
業務活動による収入	11,628	11,410	△ 218
診療業務による収入	11,079	11,092	13
運営費負担金による収入	414	217	△ 197
補助金等収入	72	89	17
その他の業務活動による収入	63	12	△ 51
投資活動による収入	373	375	2
運営費負担金による収入	373	373	0
その他の投資活動による収入	0	2	2
財務活動による収入	200	201	1
長期借入れによる収入	200	201	1
その他の財務活動による収入	0	0	0
那覇市からの繰越金	2,437	2,437	0
資金支出	14,638	14,423	△ 215
業務活動による支出	10,947	10,220	△ 727
給与費支出	6,951	6,295	△ 656
材料費支出	2,141	2,252	111
その他の業務活動による支出	1,855	1,673	△ 182
投資活動による支出	511	300	△ 211
有形固定資産の取得による支	211	300	89
その他の投資活動による支出	300	0	△ 300
財務活動による支出	708	754	46
長期借入金の返済による支出	95	95	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	613	613	0
その他の財務活動による支出	0	46	46
次年度への繰越金	2,472	3,149	677

第4 短期借入金の限度額

平成23年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は、建設改良等に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第6 剰余金の使途

平成23年度は、中期計画に定める剰余金の使途として固定資産を取得し又は固定資産の取得に充てた長期借入金・移行前地方債償還債務の返済に支出した額346,261,385円を資本剰余金とした。

第7 その他業務運営に関する重要事項

1 施設整備の推進

健診センターの設置の検討については、設置済み。

2 病院建替への備え

該当無し。

3 次期中期計画の作成

平成24～27年度の第2期中期計画を作成し、那覇市から認可を受けた。

第8 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則（平成20年那覇市規則第4号）第4条で定める事項

1 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決定額	財源
医療機器等整備	総額213百万円	那覇市長期借入金等



## 監 査 報 告 書

地方独立行政法人那覇市立病院  
理事長 照喜名 重一 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監事の監査の方法の概要

私監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成24年6月22日

地方独立行政法人那覇市立病院

監 事 石 川 正

